

2018.04.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN [http://www.s-i-asia.com/about\\_us/about\\_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

[～タイ東部経済回廊でのスマートパークプロジェクトは、NEC に主要な役割を果たすよう打診した～](#)

[～タイの悪徳リンゴ販売業者はペナルティーに直面する～](#)

[～タイの R&D の投資がマイルストーンに到達する～](#)

[～タイと日本はタイのスタートアップ発展のため協力する～](#)

[～タイの商務省は、100,000 社のスタートアップをサポートする計画だ～](#)

[～タイは OECD の基準に沿うための改革に対する覚書に署名～](#)

[～タイのサービス業界は外国人に門戸を開くかもしれない～](#)

[～タイ政府は、GDP の 1.5% を R&D マイルストーンに設定する～](#)

[～タイのソムキット副首相は CPTPP のメンバーになることに目を向けている～](#)

[～タイのドイチャンコーヒーが自身のブランド価値を再度高めようとする～](#)

[～タイはバイオ化学計画を続行する～](#)

[～タイの今年の経済成長率は、4% は堅いとみられる～](#)

[～タイ中小企業支援制度協議のため、日本の経済産業省職員がタイを訪問する～](#)

[～タイ・チュラロンコーン大学の研究開発プロジェクトが高速車線の先頭を走る～](#)

[～タイ東部経済回廊計画への投資の決意を、中国のアリババの社長が表明する～](#)

[～タイへの 30 億ドルの投資を中国の Ma 社長がほのめかす／タイはデジタル社会へと進む時が来たと Ma 社長は農家に語る～](#)

[～インドネシア政府が輸出振興のためプロダクトデザイン（製品意匠）コンペティションを開催する～](#)

[～ベトナムは環太平洋貿易協定において前進しているようだ～](#)

[～大メコン圏（GMS）には巨大なインフラ投資が必要である～](#)

[～アセアンは、今、職業能力の活性化を必要としている～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 4 月 25 日付けで更新しました。

### **(5月、6月の祝祭日のお知らせ)**

5月は、1日、14日、29日が祝祭日です。6月は、祝祭日がありません。

### **(タイ IP フェア開催について)**

ジェットロバンコクからの情報によると、今年7月6－8日に BITEC 会場にて開催される予定です。テーマや出展要領は未定です。ご関心のある方は、弊所までご連絡ください。

### **(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)**

昨年2月に公表された首相命令について、4月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

### **～編集者より～**

最新の日本知的財産協会発行の「知財管理」2018年4月号で、「知財のターニングポイント」特集が組まれていたので、興味深く拝読した。今後将来に関わる多くの諸課題について、私なりに新しい知識と観点を与えて戴いた。その中で、どうも気になるのが、知財グローバル化への期待と対処である。

実は昨年日本弁理士会の会報誌「パテント」Vol.70 No.8に「東南アジア知財に渦巻く3つの潮流」と題して、以下3つの要点を掲載させて戴いた。まさに私が掲げた3つの点が、グローバル化と対極にあたる動きなのではなかろうか。

- ①. 技術移転を現地国にて確実にやり、現地政府がその技術移転過程を監視する法的及び実体的体制整備。
- ②. 外国からの導入技術についての排他的権利を、現地政府主導で強権的に弱体化または無効化する仕組み作り。
- ③. 中進国の罠から脱出するための現地企業向けの特許制度作り その切り札としての小特許制度(日本の実用新案制度に相当)への期待。

世の中のビジネスと各国政府施策を大局的に眺めると、どうもグローバル化への対処及び期待と、それと同時進行する対極的な施策、企業戦略が見えてくる。つまり、ローカライゼーションと制度多様化である。この方向性とスピードは、グローバル化へのスピードと同じ程度ではなかろうかと最近感ずるのである。

この数年活発に議論及び制度改変しつつある ASEAN 諸国の改正条項を見るにつけ、また、つい最近に公表された（5月18日意見公募締め切り）マレーシアの知財ライセンス契約についてガイドライン案（[引用掲載](#)）を見るにつけ、グローバル企業、巨大な覇権企業に対して、どのようにローカル政府でコントロールするかを重点に置かれている。この流れは、技術とは離れた税や独占禁止法の世界でも同様の動きであることは新聞などでも衆知のことであろう。

では、日本の立ち位置はどうなるのであろうか。これも前掲の「知財管理」の筆頭論考であるが、筆者が掲げているように「グローバル化から最適化へ」という流れに首肯する。つまりグローバル化とは反対の動きが徐々に広がってきているため、その中間地点、最適状態への動きが強まるということである。しかしながら、現在日本政府及び企業は、どのように考えているかというと、グローバル化を強調した流れの中で、日本政府は、西欧流の囲い込み施策を政府は踏襲（コピーに近い）した政策を展開している。これで果たして良いのだろうか。私は、この対極にある二つの方向性の双方に対処すべきと考えている。アジア諸国が日本に期待する施策は、決して西欧流のグローバル化政策や戦略ではなく、日本流の政策や企業戦略を期待しているのではなかろうか。今欧州がアジアで展開している囲い込み施策は植民地施策を当然想起させ、戦後70年を経過してもなお、アジアの国々に暗い記憶を呼び覚まし、決して良い印象と結果が得られるとは思えない。今こそ政策立案や戦略構築段階から、議論を深めて日本独自の最適化アプローチを構築すべき時ではなかろうか。「日本と長い間付き合っていてやはり良かった」と、10年先、20年先の未来のアジアの人々から感謝されたいと切に願う次第である。

## ～タイ東部経済回廊でのスマートパークプロジェクトは、NEC に主要な役割を果たすよう打診した～

タイ工業団地公社(Industrial Estate Authority of Thailand : IEAT)は、マプタプット工業団地における、呼び物となるスマートパーク (S&I 注 : IEAT が計画中のハイテク工業団地の名称) を下支えする、デジタルシステムを決定するため、NEC との事業を探っている。NEC 重役との会合の後で、IEAT 経営委員長兼タイ工業省事務次官の Pasu Lohajun 氏は、IEAT は 2021 年開業予定であり、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor : EEC)におけるデジタルマネジメントのモデルとしての工業団地である、ラヨーン県のマプタプット工業団地でのスマートパーク開発を行ってきた、と述べた。Pesu 経営委員長は、NEC はシステム構築のために招請されてきた、と述べた。IEAT の Verapong Chaiperm 総裁は、NEC のイノベーションの中でも、NeoFace と呼ばれる顔認識技術が知られていると述べて、この技術は犯罪と戦うための監視カメラと組み合わせられて、また、世界中のスマートシティに設置されていると述べた。NEC の富依 豊ビジネス部門上席マネージャーは、アセアンおよび東アジアは、スマートシティビジネスにおいて急激な成長傾向にある、と述べ、最もポテンシャルのある場所は香港で、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアが続いており、また、各国に対応した、異なる事業がある、として、インドネシアはスポーツスタジアムにおけるセキュリティシステムおよびスマート交通システムに適しており、タイは顔認識、指紋およびスマート CCTV 監視カメラと組み合わせたセキュリティシステムに適している、と述べた。富依氏は、EEC に関しては、スマートシティ計画はセキュリティシステムへの解決としてタイと協議し、提案された、と述べた。富依氏は、NEC は EEC への直近の投資計画はないが、他の日本企業とともに地域内のプロジェクトに参加することについてはオープンである、と述べた。IEAT の職員は、スマートパークにおいて提案された、東部フルーツ回廊(Eastern Fruit Corridor : EFC)のために、世界的に知られる、日本最大の果物、野菜、花き卸売市場である大田市場のマネジメントモデル調査を行う予定である。

(2018 年 3 月 17 日、タイネーション)

### ～タイの悪徳リンゴ販売業者はペナルティーに直面する～

タイ政府は、改正事業競争法を、タイの農作物を安く売ることや売買契約を裏切るなどの不誠実な行為を行った果物販売者にペナルティーを科す目的で、施行する。新たな 2017 年事業競争法は、2017 年 7 月 7 日に官報に掲載され、90 日後の 10 月 5 日に施行された。改正事業競争法には総体的に見て、政府から独立した機関である貿易競争委員会事務所（Office of Trade Competition Commission : OTCC）の権限の拡大を含め、旧法と比較し、多くの違いがある。OTCC には、刑事訴訟の開始を待たずに行政罰を課することができる権限が新たに与えられた。また、同法は、市場独占における事業の詳細を定義しており、これにより、OTCC は、市場シェア、売上高、少なくとも 3 年ごとに 1 度の独占事業者定義の見直しといった点を含む、市場独占事業者を定義する規定を定めなければならない。更に、改正法は、合理的根拠のない他者事業への介入、商品やサービスの価格レベルの不当な設定、生産、物品やサービスの取引、信用調達のための他事業者の機会もしくは可能性の制限のための不当な条件設定、物品やサービスの供給の停止、縮小又は限定、故意に物品の市場供給を需要より減少させることにより引き起こす損害といった、不公正取引実務の範囲についても明確にしている。国内取引局（Internal Trade Department）の Boonyarit Kalayanamit 副局長によれば、同局は 4 つの現代的な取引業者と、果物 50,000 トン、25 億バーツにも及ぶ売買契約に対する覚書を交わす予定であり、これは、生産価格の安定化及び年間の収穫が大豊作となった際の価格低下に備える目的がある。

（2018 年 3 月 19 日、バンコクポスト）

### ～タイの R&D の投資がマイルストーンに到達する～

国家科学技術・イノベーション政策局（National Science Technology and Innovation Policy Office : STI）によると、タイの研究開発および技術発展に関連する分野に対する今年の投資額が、初めて GDP の 1%に届くこととなる。STI

は 2018 年の投資は 1,600 億バーツまで膨張すると予測しており、うち 70%は民間から、残りは公的機関からである。STI の Kitipong Promwong 事務局長は、R&D への投資の他に、タイの生産性及び国際競争力向上のための段階的な取組の一環として、科学技術、人材開発及びイノベーションテクノロジーへの投資が予想される、と述べた。STI は、研究開発、科学技術および他のイノベーションテクノロジーへの投資額が、2021 年には対 GDP 比 1.5%に届くであろうと期待している。2017 年の International Institute for Management Development(MID)の報告によれば、タイは MID の World Competitiveness テーブルにおいて 63 か国中 27 位に位置し、経済パフォーマンスにおいては 10 位、政府の効率性においては、20 位、ビジネスの効率性においては 25 位、科学基盤においては 49 位に位置付けられている。

(2018 年 3 月 22 日、バンコクポスト)

### ～タイと日本はタイのスタートアップ発展のため協力する～

タイ工業省(Ministry of Industry : MOI)によると、タイをアセアンのイノベーションハブとすることを求めて、日本は、新たなスタートアップを創出し発展させるための共同プロジェクトの設立についてタイと協議中である。ウッタマ工業大臣は、本件の着手につき、佐渡島志郎大使が昨日工業省と会談したと述べた。日本の経済産業省が、タイ工業省とともに本件について緊密な作業を行うことを計画している。ウッタマ工業大臣は、プロジェクトのために、政府職員及び民間企業を含めた、二国間の委員会を両国が設立する予定である、と述べた。日本はさらに、モノのインターネット(Internet of Things : IoT)へアクセスするための、中小企業に対する支援を提供する。ウッタマ工業大臣は、日本はデンソー、日立、コジマ (S&I 注 : 原文ママ) など約 60 社を事業のコーチ役として同伴し、タイの 33 社に対しトレーニングを行う、と述べた。タイ政府はまた、タイランド 4.0 イニシアチブに沿って、自動化およびロボットシステムを通じ、競争力と効率性の増進のためにタイの中小企業を支援することを企画している。ウッタマ工業大臣は、タイが数多くの日本企業の製造拠点となっていることから、日本はタイの改善努力に対し多くの点で

支援する準備をしている、と述べた。両国はまた、人材開発のためのトレーニングプログラムについても共同作業を行なっている。

(2018年3月23日、バンコクポスト)

### ～タイの商務省は、100,000社のスタートアップをサポートする計画～

商務省は、今年末までに、情報技術を用いる100,000社の中小企業、スタートアップ及び起業家をサポートする計画で、これらの企業を支援する活動センターとして“New Economy Academy:NEA”を設立した。NEAは、トレーニングコースの提供、ビジネスマッチング、また中小企業の国内外での事業拡大の支援を提供する。商務省のSakon Varanyuwatana 副大臣によれば、同センターは、金融(Fintech)、農業(Agritech)及び教育技術(Edtech)や、e-service 及び e-commerce 分野に属する1,000のスタートアップのエコシステムを構築することや、これらの中小企業が国内や日本、韓国また中国などの国外の市場とつながることを手助けすることとなるであろう、と述べた。NEAのPornvit Sila-on センター代表によれば、NEAは、King Mongkut 工科大学トンプリ校のもとで活動する KX Consulting Enterprise との共同で中小企業をサポートするための、ニューエコノミーの拡大、ニューエコノミーの確立、ニューエコノミーの牽引、ニューエコノミーのコネクター及び e-business の5つのトレーニングコースを実施する予定だ。他方で、Thai tech Start-up Association の報告によれば、昨年、タイには約1,500社のスタートアップが存在し、これは2016年から約80%増加している。また、スタートアップが創出したマーケットバリューは、530億バーツ程であった。今年成長の可能性がある上位6部門は e-commerce、fintech、agritech、edtech、e-service 及びモノのインターネット(IoT)であった。

(2018年3月26日、タイネーション)

### ～タイはOECDの基準に沿うための改革に対する覚書に署名～

タイは、国際基準に適合することを目的とした国家計画を開始するため、経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development : OECD)



との覚書へ来月署名する予定だ。タイは韓国と共に、3月8日に東京で行われた外相会議から OECD の東南アジア地域プログラム（SEARP）において議長を務めている。同ポジションの任期は3年で“Inclusive Asean”を旗印とし、OECD 加盟国を東南アジアへ連れてくることを目的としていると、パリ駐在の Sihasak Phuangketkeow タイ大使は述べた。OECD は、1961年に設立されたパリを拠点とする政府間の経済機関で、現在35か国が加盟している。アジアは、日本と韓国が加盟しているのみで、アジアからの代表が少ない。タイは、タクシン政権の際に加盟を希望したことがあるが、2006年の軍事クーデター及びその後の政治の難しさが、民主及び人権に重きを置く国々と提携することを好む同機関への加盟を遠ざけているようだ。タイ及びアセアン加盟国と OECD との関係は、日本の安倍総理大臣が、国際的に日本の役割を広げ、地域統合に重点を置くために SEARP を立ち上げた2014年から徐々に良くなってきているようだ。OECD の特徴的な役割は、国際社会との調和及び調整における“基準設定”のプラットフォームを推奨していることである。今回の覚書は、総合的な4本柱のプログラムである、良い統治を進めるための公的分野の刷新、投資及び競争力、タイ4.0及び経済成長からなる。各主要プログラムには、16のプロジェクトがある。OECD は、署名の前に、タイとの整合性が取れるようなプラットフォームと計画を提案するためにタイ政府の今後20年の計画、国家開発戦略、タイ4.0、東部経済回廊につき研究を実施したと Sihasak 大使は述べた。また同大使は、“現時点では、タイの加盟が最優先なのではなく、タイの改革を国際的に認知して欲しいのである”と述べている。

（2018年3月26日、タイネーション）

### ～タイのサービス業界は外国人に門戸を開くかもしれない～

政府は、幾つかのサービス業及び特に政府のターゲット、S-curve 産業において更なる外国投資の流入の機会を検討している。商務省事業開発局 (Department of Business Development : DBD) Kulanee Issadisai 局長によれば、1999年外国事業法 (Foreign Business Act, FBA) を担当する小委員会は、どのタイプのサービス業をリスト3から除外するかを検討する会議を予定している。FBA は、外国

人の株式所有の上限を 49%としており、また、外国人の参加を禁止又は制限する 3 つの職業リストを有している。リスト 1 とは、“特別な理由により外国人の運営を許可しないビジネス”を指定したリストであり、リスト 2 は、“国家の安全保障に関連する事業、又は芸術、文化、伝統や民芸品又は、自然資源及び環境に影響のある事業”を指定したリストである。リスト 3 は、“タイ国民が外国人とまだ競争できる準備が整っていないビジネス”を指定したリストである。Kulanee 局長は、今回の評価会合は、リスト 3 及び政府により振興されている、ターゲット産業に関連する事業を対象にした会議である、と述べた。商務省からの情報によれば、リスト 3 から削除されると思われる業種は、エクスプレスメールサービスと小包配達サービスである。また DBD は、FBA の改正について、特に“外国人”の新しい定義について取り組むことや、特に、経済状態の変化と、タイ投資家の保護と外国投資の振興の間のバランスを考慮しつつ改善することを目指している。また Kulanee 局長によれば、国益及び安全保障も考慮する必要がある、米国、日本、EU、アジアと近隣諸国の似通った法律の研究も必要であると述べた。

(2018 年 3 月 26 日付、バンコクポスト)

### ～タイ政府は、GDP の 1.5%を R&D マイルストーンに設定する～

タイは、タイのイノベーション能力をアセアン地域においてトップになるよう強化するため、R&D への投資額を 2018 年末までの GDP の 1.0% (1,600 億バーツ) から 2021 年までに 1.5%まで引き上げることを目標としている。バイオ-デジタル、サイバーフィジカル、及び地球-宇宙が、タイ 4.0 を駆動する 3 大プラットフォームであると、国家科学技術・イノベーション政策局 (National Science Technology and Innovation Policy Office : STI) は述べた。STI の Kitipong Promwong 事務局長によれば、2016 年の R&D への投資は公私セクター (公 : 27%、私 : 73%) からの貢献をもって 1,130 億バーツに及んだ。この支出額は、GDP の 0.78%であり、2017 年の数字は 0.9%、今年が 1% (1,600 億バーツ) であろうことが予想される。R&D への投資においては、食品、自動車及び石油がトップ 3 である。STI は本会計年度に 20 億バーツを企業セクター及び大学の 42

のプロジェクトをカバーするよう、その先端研究に割り当てた。科学技術省の Suvit Maesincee 大臣によれば、同省は、バイオバンクや遺伝子バンクやバイオ情報科学のようなゲノムとデジタルデータからの技術を用いるバイオデジタル、サイバーとフィジカルの世界を、ハイパフォーマンズコンピューティング、スマートビジネス、価値のインターネット、ブロックチェーン及びデータ分析を介し、長期的な統合の準備をするサイバーフィジカル、将来を考慮した食品、バイオ医療、再生可能エネルギー及び気候技術をカバーする地球―宇宙の、3つのメジャープラットフォームを構築する計画だ。

(2018年3月27日、バンコクポスト)

#### ～タイのソムキット副首相は CPTPP のメンバーになることに目を向けている～

タイは、米国を除く環太平洋諸国 11ヶ国により最近結成された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) への年内の加盟に着手した。加盟に向けてタイは、日本からのサポートを模索している。現在の加盟国はシンガポール、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー及びベトナムである。2017年度の 11加盟国の合算 GDP は 10 兆 2,000 億ドル (319 兆バーツ) で、世界 GDP の 13.5%であった。加盟国の人口の合計は、4 億 9,500 万人で、世界人口の 6.8%である。タイの同 11ヶ国相手の輸出入の総額は 2017 年度の輸出入額は、1,346 億ドルであり、輸出においてはタイ全体の輸出総額の 29.7%に当たる 703 億ドルの貢献を行い、60 億ドルの黒字であった。ソムキット副首相によれば、関連して、タイは、日タイ経済連携協定 (Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA) の見直しに目を向けており、施行後 10 年になる同 2 国間協定は、輸入税の見直しだけでなく、将来の貿易と投資を見据えて、二国間のイノベーション、AI 及びデジタル開発における更なる協力に対する見直しが必要である

と述べた。なお、TPP11 は、少なくとも 6 ヶ国において国内手続きが完了した後、60 日以内に施行となる予定で、加盟国は、今年中の施行を期待されている。

(2018 年 3 月 30 日、バンコクポスト)

### ～タイのドイチャンコーヒーが自身のブランド価値を再度高めようとする～

リブランディングを行ったところである、ドイチャン(Doi Chaang)コーヒーチェーンを運営する Doi Chaang Coffee Management Co は、今年海外店舗数を 2 倍に、国内店舗数を 3 倍にする計画である。同社の Phitsanuchai Kaewphichai 共同創設者兼ビジネスアドバイザーは、同社は最近、ドイチャンコーヒーを、ロゴと包装の双方の見地から、新鮮でモダンな外観を有する新たなブランドアイデンティティーへ移行させる、リブランディングを完了した、と述べた。Phitsanuchai 氏は、目標は、若い顧客をコーヒー愛好者に取り込むことである、と述べた。リブランディングはまた、国内外双方における、フランチャイズによるプレミアムコーヒーショップの拡大に注意を向けている。昨年、同社はフランチャイズシステムを通じて 50 店の Doi Chaang 店舗を追加した。同氏は、今年から 2022 年までに店舗数を 300 店とするまで、毎年約 50 店の開設を続ける計画である、と述べた。同社はまた、焙煎コーヒー豆を独立系の 100 店舗超のコーヒー店に供給しているが、これらの店舗のうちいくつかを、将来 Doi Chaang フランチャイズ店とする計画がある。同氏は、過去 20 年超にわたり、Doi Chaang コーヒーは消費者にアラビカ種のスペシャルティコーヒーを供給するという約束を守ってきた、と述べ、Doi Chaang コーヒーの品質は、ブラジルやコロンビアといった、他の有名なコーヒー産地の諸国と比肩し得ることに自信を持っており、従って、経営方針をコミュニティビジネスからフランチャイズによる拡大へと調整することに同意した、と述べた。国内市場以外では、同社はまた、フランチャイズ制度を通じてカナダ、イギリス、韓国、シンガポール、マレーシア、ラオス、カンボジア、ミャンマーに約 50 店舗の Doi Chaang コーヒー店を有しているが、5 年以内に 100 店舗へと倍増させることを望んでいる。タイにおいて、同社はまた、直営店舗の開業を望んでおり、同

氏は、主要な県に少なくとも 1 店舗は大規模な Doi Chaang コーヒー店の開業を目指している、と述べた。Doi Chaang コーヒー は、チェンライ県メーサーイ郡のドイチャン地区のみで栽培されて生産される、シングルオリジンの高品質なアラビカ種のスペシャルティコーヒーで、コーヒー豆はアメリカ及びヨーロッパの数カ国に輸出されている。Doi Chaang Coffee Management Co の共同創立者兼社長である Panachai Phisailert 氏は、同社は年間 1,000 トン超のプレミアムコーヒーを生産していると述べた。同社の事業の約 70%は海外市場向けで、タイ商務省 (Ministry of Commerce : MOC)は、同社を国内最大の輸出業者として記録している。Panachai 氏は、同社は市場への浸透のため、ビジネスホテル、レストランおよびケータリング分野に対するコーヒーカプセル製品にも着手する計画である、と述べた。同社は、すでにホテルの合計 700 の客室に製品を供給しているが、今年中にその数を 1,700 室へと増加させることを期待している。同氏は、タイのコーヒー市場はここ 2 年間、非常に活発である、と述べた。

(2018 年 3 月 30 日、バンコクポスト)

### ～タイはバイオ化学計画を続行する～

タイ工業省 (Ministry of Industry : MOI)は、来週、地方における農産物価格を上昇させるための第 2 期バイオ化学開発計画を内閣に提案する。ウッタマ工業大臣によると、パイロットプロジェクトはキャッサバおよびサトウキビの重要な栽培地域である、コーンケン、ナコーンサワン、カンペンペットの 3 県に集中されることである。工業省はコーンケンにおけるバイオ化学プロジェクトへの 290 億 7 千万バーツの投資を期待しており、これには飼料用の乾燥酵母およびフィターゼ酵素製造設備支援のための 200 億バーツ相当の新たなバイオ化学工業団地を含む。ウッタマ工業大臣は、Mitr Phol グループがコーンケンにおけるバイオ化学プロジェクトのリーダーであり、Betagro と CPF もまたこのプロジェクトに興味を示している、と述べた。ナコーンサワンでは、計画によると、タイ初のバイオ経済産業複合体である、タークリー郡のナコーンサワンバイオコンプレックスにおける、Global Green Chemical Plc および Kaset Thai International Sugar Corporation

Plc による、400 億バーツの投資が見込まれている。同工業大臣は、PTT グループ、三菱化学、住友化学タイランドもまた、ナコーンサワンのバイオ化学プロジェクトに興味を示している、と述べた。カンペーンペットでは、Cristalla Co がバイオ化学プロジェクトに 80 億バーツの投資を行う予定である。バイオ化学計画は官民協力により行われ、2017-2021 が第 1 期、2022-2026 が第 2 期である。同工業大臣は、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県におけるタイ政府の東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)と地方への立地の双方を含めて、バイオ化学プロジェクトに対し 2027 年までに 1,300 億バーツの投資誘致を望んでいる。タイ政府は、向こう 10 年あまりで地方農家の世帯収入を年額 85,000 バーツまで増加させることと、農産物に 4,000 億バーツの付加価値を創出することを期待している。

(2018 年 3 月 31 日、バンコクポスト)

### ～タイの今年の経済成長率は、4%は堅いとみられる～

サイアム商業銀行(Siam Commercial Bank)のユニットである、SCB Economic Intelligence Centre(EIC)の報告書によると、世界経済の強いファンダメンタルズのおかげで、観光分野と輸出分野が主に今年もタイ経済の成長の牽引を続ける見通しである。EIC は GDP の前年比 4%成長を予測している。EIC は、前年に比べて、2018 年に、輸出が 5%拡大し、観光客が 80%増加すると予測している。EIC の報告書はさらに、特に、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)法が議会を通過した後、EEC プロジェクトがより明解になったことを受けて、民間投資が政府からのインフラ投資からの新たな刺激を受けている、と述べた。EIC 報告書は、国内消費は拡張が見込まれるが、依然として高所得者層のグループの購買力頼みであるとしており、低所得者層の消費に関しては、失業率の増加や超過勤務の減少を反映して、雇用と収入の回復が遅く、また、家計に占める負債比率が高いことから未だ逆風が吹いており、このことは、進行中の経済拡大からの利益を労働市場が全面的には受けてはいないことを示している、とした。加えて、EIC 報告書は、農産物価格の低落が農家の収入にマイナスの影響を与えており、結果、非耐久消費財の

消費拡大を抑制する方向に働いている、と述べている。EIC の研究員は、総合的に、経済の下振れリスクは低いが、いくつかの分野では用心しておくべきであるとして、第一に、アメリカの保護貿易主義が特に太陽光パネル、洗濯機、鉄鋼、アルミニウムといったいくつかの輸出分野に直接の影響を与えかねない点を、第二に、パーツの強さと不安定さが、輸出者のパーツ収入のみならず農産物の競争力にも影響を与えかねない点を、最後に、特にアメリカ連邦準備銀行のような、主要中央銀行の金融政策正常化が、世界の金融市場の不安定化のきっかけとなり、また、国際的流動性の緊縮へと向かうことで、資産価格の調整という結果を招く恐れと、いくつかの国の経済成長にマイナスの影響を与えかねない点を挙げている。

(2018 年 4 月 3 日、タイネーション)

#### ～タイ中小企業支援制度協議のため、日本の経済産業省職員がタイを訪問する～

日本の経済産業省職員が、中小企業の世界的な e コマースチャンネルへの参入を奨励するための二国間政府協力の改善のために、5 月 11 日にタイを訪問する計画である。ソムキット副首相は、日本政府は、タイ政府のインダストリー 4.0 イニシアチブに沿った、中小企業効率性改善のための覚書に両国が署名した後に、タイ中小企業向けの奨励プログラムのフォローアップを望んでいる、と述べた。ソムキット副首相は、昨日、タイ工業省(Ministry of Industry)を訪問した際に、総選挙までたった 1 年しか残されていないことから、タイ政府は中小企業進展のスピードアップを望んでいる、と述べた。ひとつのタイー日本協力は、日本におけるジェグテック(J-Good Tech)と接続するよう設定された、タイの電子市場である T-Good Tech である。タイ政府は、2018 年に、2,600 社のタイ企業がこの電子市場プラットフォームへ参加することを期待している。工業省高官との会合で、ソムキット副首相は、タイ政府はクリエイティブ産業村(Creative Industry Village : CIV)に注目する、と述べた。CIV は、プラチャ＝ラス計画の下での、村落、中小企業および農家の収入を増進させることを目的とした、220 億バーツ相当の国家プロジェクトである。工業省は、CIV のもとで 76 の県の 160 の村落を開発することを目指している。さらに、このプロジェクトは観光分野とも接続されて、村落とコミュニテ

イの企業との間の統合を増進する。ウッタマ工業大臣は、工業省は来月、CIV プロジェクトに関し、県の工業担当者と会合を行う計画である、と述べた。

(2018 年 4 月 5 日、バンコクポスト)

### ～タイ・チュラロンコーン大学の研究開発プロジェクトが高速車線の先頭を走る～

チュラロンコーン大学は、今年末までに、工学分野の 30 の研究開発プロジェクトを研究室から商用利用へと移行することを望んでいる。チュラロンコーン大学の Nongnuj Muangsin テクノプレナーシップおよびイノベーションマネジメントプログラム(technopreneurship and Innovation Management Programme)課長は、チュラロンコーン大学は、大学のアカデミープログラムのもとでスタートアップベンチャーを設立する経路へと学生を導くために、研究開発設備の形式のみならず、技術およびイノベティブアプローチの使用においても、学生に対する支援を供与する、と述べた。アカデミープログラムは、デザインシンキング、クリエイティブシンキング、プロダクトイノベーション、起業家精神、サービスイノベーションといったエリアをカバーしている他、コンサルティング、トレーニングおよび実験室環境を提供し、学生はこのプログラムのもとで学び、市場向けのイノベティブな物やサービスを改善するための知識を役立たせることが奨励される。このプログラムは、技術およびイノベーションの様々な分野において、100 超の研究開発プロジェクトを有している。その一例が、Fresh2Joy という、柔らかい皮のフルーツの貯蔵寿命を長くするための、カプセルに包まれたビーズのプロジェクトである。他のプロジェクトとして、Fresh2Joy パウダーおよびソリューションがある。これは、通常なら茶色く変色してしまう、カットフルーツの鮮度を長くするための有効成分を安定化させるものである。チュラロンコーン大学は、近い将来のアメリカへの資金調達のミッションにおいて、これら 2 つのプロジェクトを持ち込む計画である。Nongnuj 課長は、プログラムはまた、学生と投資家の間の、マッチングファンドの調整も容易にする、と述べた。このことは、大学におけるスタートアップエコシステムの設立に資するものである。Nongnuj 課長は、プログラムのもとで、学生が目標を追い求めることを支援するために、約 3 千万バーツの予算を取って



ある、と述べた。プロジェクトごとに約 10 万バツのシードファンディングが、商品化に先立って開発される製品の試作品のために与えられる。

(2018 年 4 月 11 日、タイネーション)

### ～タイ東部経済回廊計画への投資の決意を、中国のアリババの社長が表明する～

中国のアリババグループは、タイの東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資を計画しており、関連する e-コマースイニシアティブが、明日、同グループ Jack Ma 社長がバンコクへ到着した後に明らかとなる。工業省の Uttama Savanayana 大臣によれば、Ma 社長は今回の訪問の際、労働者のデジタル技術スキルの向上を目的としたタイとの投資及び協力への計画をアナウンスする予定だ。工業省とその他の政府機関である、EEC 事務局、国際貿易振興局 (Department of International Trade Promotion : DITP)、商務省 (Ministry of Commerce : MOC)、投資委員会 (Board of Investment)、税関局、観光局 (Tourism Authority of Thailand : TAT) 及びタイ郵政公社は、Ma 社長が 2016 年にタイを訪問した時から、アリババとの協力をどのように発展させていくにつき協議しており、タイ 4.0 イノベーション政策を支援する目的の 5 つの協力プロジェクトの詳細案を作成したようだ。スマートデジタルハブが EEC に設立される可能性があり、アリババの技術手腕が、タイと中国及び CLMV 諸国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム) を結ぶロジスティックにて発揮されるかもしれない。産業振興局 (Department of Industrial Promotion) と国際貿易振興局はアリババビジネススクール (AlibabaBusiness School) を介して、中国の技術専門家と情報交換を行う傍ら、デジタルタレントまた e コマースプラットフォームの更に広い利用を奨励するため、アリババグループの計画に参加する予定である。その他のイニシアティブとして、商務省はアリババグループと協力し、中国でタイ米を販売する Thai Rice Flagship 店を Alibaba のプラットフォーム Tmall.com で展開する予定だ。Uttama Savanayana 大臣によれば、Ma 氏は、Prayut 首相に会い、EEC への投

資計画に対する覚書に署名するかもしれない。タイの e-コマース市場は、今年の 1,134 億バーツから飛躍し、2022 年には 1,865 億バーツに届く推定である。

(2018 年 4 月 18 日、タイネーション)

### **～タイへの 30 億ドルの投資を中国の Ma 社長がほのめかす／タイはデジタル社会へと進む時が来たと Ma 社長は農家に語る～**

Alibaba の Jack Ma 社長は、同グループのタイへの投資が今後 5 年間で少なくとも 30 億ドル (936 億バーツ) に及ぶであろうことを示唆した。同社は昨日、幾つかのタイ政府機関と合計 110 億バーツに及ぶ覚書を交わした。この投資の主な目的は、タイ農家と中小企業に自身の商品を同社のプラットフォームで販売すること、タイの観光業の宣伝、また EEC 内の“スマートデジタルハブ”を開発することである。Ma 社長は“e-コマースとは別に、タイでテラーメイドな観光業、ロジスティックス、及びファイナンシャルサービスに目を向けている”とコメントしている。今回の投資は、東南アジアにおける中国の巨人としてのポジションを築く計画の一環である。先月、Alibaba は、地域の e-コマース企業である、Lazada に対する投資を倍の 40 億ドルにするかもしれないと表明した。昨年、中国の 1.3% 近くの労働者は e-コマース業において雇用されたが、これは、単なる都会的現象ではないようだ。1,500 以上の中国の村が、Alibaba の Taobao 市場を使用し農業商品を販売することで、年間 160 万ドル以上の利益を得ており、人口の 10% 以上が e-コマース活動に参加していて、似たようなモデルが、地元向けの商品のみを生産する代わりに、タイの農家が高い利益を得られる農業商品である、オーガニックフルーツや野菜などを海外の需要に応じることを可能にするであろう。タイの e-コマースエコシステムにおけるクロスボーダー貿易は何年もの間、変化がない。タイの商品は中国のプラットフォームを使用し急速に海外市場を拡大している。過去 2 日間で、60,000 個以上のタイ産ドリアンが Alibaba 社のプラットフォーム“Tmall.com”を介して購入された他、Tmall においてタイ米のフラッグ店が開店した。“今後 5 年で毎年 8 兆ドルにおよぶタイの農業商品が中国へ輸入されるようになるであろう”と Ma 社長は述べた。オンラインプラットフォームを使用しビジネスを行うこ

とで、農家及び中小企業は、市場の拡大及び融資へのアクセスを可能にする信用を与えられることとなる。金融サービスは、15 年近く、Alibaba 社の必要不可欠な戦略であり、コンサルティングを行う Analysys International によれば、同社は中国市場において、子会社 Alipay に 53%を出資しており、タイにおいては、e-Wallet と、マイクロ融資サービスを十分なサービスを受けていない区分の人々に行う企業出合い、CPが所有する Ascend Corp.の株を 20%所有している。Alibaba が世界貿易機構(World Trade Organization, WTO)を補完するかのように表現するプラットフォームは、“規制の単純化、新しい市場に参入する際の障壁の引き下げ、及びスモールビジネスにアクセスしやすい融資の提供”を求めている。Ma 社長は、“私たちには貿易を独占する能力はなく、デジタル市場を独占することも不可能である。”と述べている他、“私たちはタイを占領する気や仕事を取る気はない。”と述べている。Alibaba がタイ政府と親しくなるに伴い、独占に対する非難が取締機関の中で浮上しているが、Ma 社長は、特別扱いを希望しているわけではないと述べた。タイ e-コマース協会の Pawoot Pongvitayapanu 社長は、タイ政府は、Alibaba の投資がどのような影響を分析するべきであると述べている。

中国の大手 e-コマースの Alibaba グループの Jack Ma 最高経営責任者は、タイの中小企業、スタートアップ及び農家を、同社のプラットフォームを通じてよりデジタルコネクションを増やすよう支援し、また、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する同社の最近の投資に基づいて開発される、スマートデジタルハブ計画について議論するため、昨日バンコクを訪問した。Ma CEO は、プラユニット総理大臣及びソムキット副総理およびその他政府の経済チームと、将来の協力及び Alibaba グループのタイへの投資について、協議を行った。会議の際、e-コマースを使用したタイ農産物の中国への輸出の促進、タイ e-コマースオペレーションとスタートアップの為の人材の育成、タイにおけるデジタルツーリズムプラットフォームの運営、及び Alibaba の EEC スマートデジタルハブへの 110 億バーツ（3 億 5240 万ドル）の投資、の計 4 つの分野をカバーする覚書への署名が成された。4 つの分野の内の 2 つの覚書は EEC 事務所により署名がされ、最初の署名は、タイ農産物およびその他の商品の世界市場への輸出を牽引するための、Alibaba

のシンガポールを拠点とする子会社との間の覚書になされたもので、コメとドリアンから開始される。商務省は、e-コマースチャンネルを介した品質の高いタイ米の輸出に対し、今年は45,000トンへ増加し、また2019年には120,000トンまで増加することを推定している。2つ目の覚書は、Alibabaのグループ会社 Cainiao Smart Logistics Network Hong Kong Ltd.との間で交わされた、EECにおけるスマートデジタルハブを中心とするものである。その他2つの覚書は、タイの観光局と Zhejiang Fliggy Network Technology Co.との間で交わされ、中国人向けの旅行予約、部屋予約を行えるプラットフォームを創出するものである。最後の覚書は、Alibaba ビジネススクールと2つのタイの機関（産業促進局及び国際貿易促進局）との間で交わされ、“スマート”農家を含めた中小企業向けに、更に適切な人材開発を行うことを支援するものである。この計画は、年間30,000名の起業家のトレーニングを目標としている。

（2018年4月20日、バンコクポスト）

### ～インドネシア政府が輸出振興のためプロダクトデザイン（製品意匠）コンペティションを開催する～

製品の競争力を伸ばすための努力の一環として、商業省が年に一度開催する GDI（GOOD Design Indonesia）プロダクトデザインコンペティションの第2回が行なわれる。

アーリンド商業省輸出振興庁長官（the ministry's national export development director general, Arlinda）によると、よりよいデザインは、ノンオイルとガスの輸出を促進するだろうとジャカルタで4月23日の開催時に語った。

参加登録は4月17日から5月15日までで、特に家具、家庭用電気製品、輸送や電子機器などを提出できる。この催しは、ジェトロ（日本貿易振興機構）による支援で公益財団法人日本デザイン振興会の協力により開催される。

「受賞者は、国内やグローバル市場で製品認知をされるだろう。また、もうすぐ行なわれる2018年のインドネシア貿易展示会（Trade Expo Indonesia、略して TEI）に受賞者の製品を展示する予定だ。昨年はこのコンペティションに134件の参加

者があった。政府は日本でいうグッドデザイン賞と同様のコンペティションで、8 件の受賞者を選ぶ。」とアーリング氏は言った。

(2018 年 4 月 23 日、ジャカルタポスト)

### ～ベトナムは環太平洋貿易協定において前進しているようだ～

昨年 11 月、チリのサンティアゴで、米国が脱退した後の 11 ヶ国である、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール及びベトナムにより、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) への署名がなされた。ベトナム商工業省 (Ministry of Industry and Trade, MoIT) の多国間貿易政策局の Ngo Chung Khanh 副局長によれば、米国市場への参入が大きな目的で加盟した国も多く、米国が退いたことは加盟への興味の減少にもつながったようだ。CPTPP は、アジア太平洋地域の貿易の自由を再確認する協定で、10 ヶ国の市場へのアクセスを可能にするだけでなく、長い目で見ると将来的に取引を拡大することとなる。CPTPP は、当初の TPP 内容と似通っており、90%の物品の関税を 0%に引き下げる協定であり、米国が希望していた後半の 22 の条項は一時中断となっている。また、Khanh 副局長によれば、米国も CPTPP 加盟のため戻ってくるかもしれないし、英国、インドネシアや韓国といった国も加盟に興味を示しており、次回の会議で加盟に興味のある国々のためのガイドラインの作成を検討しているようだ。同協定は日本により主導され、11 ヶ国中の過半数の 6 ヶ国の承認によりその 2 か月後に施行される。今年中に、カナダ、オーストラリア、ペルー、メキシコ、チリ、及びベトナムが承認の予定である。Peterson Institute for International Economics の推定によれば、加盟国は、CPTPP 協定から世界経済の 1.7%の取引を追加で得ることができるであろう。ベトナムとペルーが最大の勝者となり、2-3%の GDP への利益に繋がるであろうことが推測される。

(2018 年 3 月 31 日、タイネーション)

### ～大メコン圏（GMS）には巨大なインフラ投資が必要である～

大メコン圏（Greater Mekong Sub-region : GMS）の国々には、何十億ドルもの投資が、インフラ需要の拡大に合うように必要であるが、機関の障壁が民間からの投資を妨げているようだ。第 6 回 GMS 地域インフラと金融サミットと並行して行われた会議の際に、ベトナム交通省の Nguyen Van 大臣は、時経済専門家、国際機関代表、および地域と世界の事業家に対し、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー及び中国からなる同地域、特に、雲南省と広西自治区は若くて発展過程にある地域であると述べた他、ベトナムなど、中国とタイ以外の国のインフラは未だ近代化あるいは開発の途中であると述べた。Nguyen 大臣は、ベトナムは、8,500km の高速道路を他のアジア諸国に追いつくよう建設する予定であるが、まだ 10%も完成していないため、官民パートナーシップ（PPP）への投資を呼び掛けているとともに、政府は今年、PPP 投資家向けの法的基盤として資するための法律を成立させることを望んでいる、と述べた。アジア開発銀行（Asia Development Bank : ADB）の推定によれば、GMS 諸国は 2014 年から 2020 年の間に少なくとも 330 億ドル（約 1 兆バーツ）をインフラ設備建設の資金として集める必要があり、その 80%は国家予算及び ADB から結集できるが、特に交通及びエネルギーインフラへの投資において、64 億ドル不足の状態である。アジアインフラ開発銀行の投資管理 I 部の Supee Teravaninthorn 部長によれば、民間はチャリティ名目での投資は行わず、投資に対する公正な競争を必要としている。民間は、インフラへの投資の道を開く包括的な政策パッケージを待っているようだ。

（2018 年 4 月 2 日、タイネーション）

### ～アセアンは、今、職業能力の活性化を必要としている～

急激な技術およびデジタルイノベーションの発展によりもたらされ社会経済の変革を包摂する、Klaus Schwab により命名された第 4 次産業革命の、猛烈で変化の早い風が吹いている。ここで問題となるのは、これがアセアンにおいてどのような意味を成すかである。6 億 3 千万の人口を持ち世界で 5 番目の経済力を誇るアセアン地域は、この革命的な変化をどのように乗り切るか？どのような人材が必要で

あるか？教育部門は技術が変貌するなかでどのように関連を持ち続けてゆくか？具体的には、アセアンの生徒、市民及び労働者がどのようなスキルを身につけることが第 4 次産業革命に備えることに資するのか？これらの複雑で混乱する疑問につき協議するため、英国の非営利団体“Wilton Park”は、先週、バンコクでアセアンでの教育における“Skills for jobs : Maximising potential in Asia”と題する対話を英国の外務・英連邦省の出資のもとで行った。同団体は、英国及びアセアン地域からレベルの高い専門家、教育者、弁護士及び政策実務者をバンコクに招請して、アセアンが社会経済の旋風とどのようにペースを合わせていけるかについて、対話を行ったものである。フォーラムにおけるメッセージは、明確で、教育が準備のために最も重要であるが、なんでもよいというものではなく“Technical and Vocational education and Training, TVET”を教育改革における取組の重点とすべきであるとのコンセンサスが得られた。TVET は実践的、実用的及びスキルに特化したトレーニングコースを生徒に提供することで、生徒が、産業が必要とするスキルを有する労働者となることができるために、TVET による利点は、急速に技術が進歩するこの時代に、最高のものとされている。しかし、公衆の TVET に対する興味は低く、マイナスな認識さえ見受けられる他、アセアン地域全般においても、生徒の選択枠として 2 番目として扱われているようだ。タイにおいては、毎年 120,000 名以上の TVET 卒業生がいるが、35,000 程の技術関連の仕事が埋まっていない状態である。アセアンには今や西洋だけでなく世界に追いつくために沢山のやるべきことがある。安いスキルのない労働力は、これから先の経済成長の答えにはならないからだ。これから先も直接外国投資を引き付け、経済を拡大し、また社会の持続可能性を確実とするため、アセアンは TVET 分野に対する強化を行うためのエネルギーと資源に真剣に注意を払う必要がある。Robert Reich の言葉をパラフレーズするとアセアンの将来の安息は、市民のスキルと洞察力に掛かっており、それらは TVET 部門が、私たちを取りまく技術改革のとめどない波にどのくらい上手くまた素早く適合できるかに掛かっているようだ。

(2018 年 3 月 23 日、バンコクポスト)